

オンライントレード利用ガイド【新旧対照表】

2019年7月16日一部改訂

オンライントレード利用ガイド【改訂後】	オンライントレード利用ガイド【改訂前】
<p>P. 10</p> <p>■取引数量について</p> <p><買付余力></p> <p>(*3) 受渡日が<u>3</u>営業日目以内の売り約定の受渡金額相当分を考慮しています (<u>4</u>営業日目を降受渡の売付受渡金額は、<u>3</u>営業日目受渡の買付受渡金額に充当できません)。</p> <p>(*4) 受渡日が<u>3</u>営業日目以内の売りの未精算金額を考慮しています。買いの未精算金額については、受渡日に関係なく控除していません。</p> <p>P. 11</p> <p>■注文の有効期限について</p> <p>※決算月である銘柄や権利落ちのある銘柄の「今週中」注文の有効期限が権利落ち日を含む場合は、注文の有効期限は権利付最終日となります。有効期限を過ぎた「今週中」注文は、失効となります。また、3月および9月においては、権利付銘柄、権利付以外の銘柄の区別なく、すべての国内株式の「今週中」注文の有効期限は当月の最終営業日の<u>2</u>営業日前までとなりますので、ご注意ください。</p> <p>P. 12</p> <p>■注文の受付、失効および訂正・取消について</p> <p><日計り取引></p> <p>(*2) 受渡日が<u>3</u>営業日目以内の売りの未精算金額を考慮しています (当日の売り約定は除く)。買いの未精算金額については、受渡日に関係なく控除しています。</p> <p>P. 13</p> <p>■入出金について</p> <p><振込予定日の指定></p> <p>① 平日の17時以前の場合は、<u>翌営業日のみの指定</u>となります。</p> <p>② 平日の17時以降は、<u>受付時間外</u>となります。</p>	<p>P. 10</p> <p>■取引数量について</p> <p><買付余力></p> <p>(*3) 受渡日が<u>4</u>営業日目以内の売り約定の受渡金額相当分を考慮しています (<u>5</u>営業日目を降受渡の売付受渡金額は、<u>4</u>営業日目受渡の買付受渡金額に充当できません)。</p> <p>(*4) 受渡日が<u>4</u>営業日目以内の売りの未精算金額を考慮しています。買いの未精算金額については、受渡日に関係なく控除していません。</p> <p>P. 11</p> <p>■注文の有効期限について</p> <p>※決算月である銘柄や権利落ちのある銘柄の「今週中」注文の有効期限が権利落ち日を含む場合は、注文の有効期限は権利付最終日となります。有効期限を過ぎた「今週中」注文は、失効となります。また、3月および9月においては、権利付銘柄、権利付以外の銘柄の区別なく、すべての国内株式の「今週中」注文の有効期限は当月の最終営業日の<u>3</u>営業日前までとなりますので、ご注意ください。</p> <p>P. 12</p> <p>■注文の受付、失効および訂正・取消について</p> <p><日計り取引></p> <p>(*2) 受渡日が<u>4</u>営業日目以内の売りの未精算金額を考慮しています (当日の売り約定は除く)。買いの未精算金額については、受渡日に関係なく控除しています。</p> <p>P. 13</p> <p>■入出金について</p> <p><振込予定日の指定></p> <p>① 平日の17時以前の場合は、<u>翌営業日と翌々営業日の指定が可能です</u>。</p> <p>② 平日の17時以降の場合は、<u>翌々営業日のみの指定</u>となります。</p>

オンライントレード利用ガイド【改訂後】	オンライントレード利用ガイド【改訂前】
<p>P. 15</p> <p>■手数料等の諸経費およびリスクについて</p> <p>○2037年12月までの間、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の復興特別所得税が課税されます。</p> <p>P. 16</p> <p>■附則</p> <p><u>本ガイドは、令和元年7月16日より一部改訂適用されます。</u></p> <p>(令和元年7月)</p> <p>●記載された内容はいずれも<u>令和元年7月</u>現在のものです。</p>	<p>P. 15</p> <p>■手数料等の諸経費およびリスクについて</p> <p>○平成49年12月までの間、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の復興特別所得税が課税されます。</p> <p>(新設)</p> <p>(平成29年6月)</p> <p>●記載された内容はいずれも<u>平成29年6月</u>現在のものです。</p>